

# 第3章 地域連携に関する一考察（Ⅰ）

～主として山口県および関門地域を事例にして～

吉津直樹

## I はじめに

最近、盛んに地域連携という言葉を目にするが、言うまでもなく地域間の連携は何も最近始まったわけではない。さまざまな地域レベルにおける連携は古くから存在していた。地域連携という言葉が頻繁に言われたのは、1998（平成10）年3月に閣議決定された『21世紀の国土のグランドデザイン』の骨格が明らかになってからである。複数の新しい「国土軸」からなる多軸型の国土構造の形成を目標に掲げた『21世紀の国土のグランドデザイン』では、21世紀における新たな国土を作るためには、「国、地方公共団体のみならず、地域住民、ボランティア団体、民間企業等を含む多様な主体による責任ある参加と、行政単位の枠を超えた地域間の連携の下で、地域の選択と責任による地域づくりを基本」<sup>1)</sup>としている。

本稿で取り扱う地域連携とは、異なる自治体間の連携をさしている。自治体には市町村と都道府県があるので、連携には市町村レベルの連携と都道府県レベルの連携がある。本稿では、県境を越えた連携、中でも下関市と隣接する北九州市との連携（関門地域連携）を対象としている。あえて関門地域における連携を研究対象としたのは、県境を越えた連携であるからに他ならない。ながらく日本においては行政枠を越えた連携は盛んではなかった。交通の発達によって生活圏が広域化し、それに対応する広域的な行政サービスの供給に対応すべく現れたのが一部事務組合や複合事務組合などによる広域行政あるいは合併であった。下関市は2005（平成17）年2月13日に背後の旧豊浦4町（豊浦町、豊北町、豊田町、菊川町）と合併し、新しく下関市となったが、それまでは長らく豊浦4町と広域行政を行っていた。

合併する前の下関市と豊浦4町の地域連携についてはすでに研究を行ったことがある<sup>2)</sup>。また、山口県と福岡県、広島県との関係についても人・モノ・情報などの面から調査を行ったこともある<sup>3)</sup>。さらに、関門地域の連携についても、すでに研究を行った<sup>4)</sup>。この時点は、『21世紀の国土のグランドデザイン』が閣議決定される直前にあたる。『21世紀の国土のグランドデザイン』が公表されて以後、各県の総合計画が次々と作成されたが、そこにはそれまで触れられることがなかった県境を越えた連携が明記されるようになったのである。

県境を越えた連携については、『21世紀の国土のグランドデザイン』（1998年3月）が公表される以前から、全国でいくつかの地域においてみられるが<sup>5)</sup>、その中でも関門地域における連携はもっとも盛んに行われていたといえる。そこで、本稿の目的は、九州・山口各県における県境を越える連携について明らかにすること、前回明らかにした関門地域における連携についての動向

を再整理するとともに1998（平成10）年以降の動向を付け加えることである。なお県境を越えた連携についての詳細な分析および他地域との比較は次稿で行う。

## II 地域連携の概観

### 1. 市町村間の連携の歴史

運輸・通信手段の発達によって人々の社会経済活動は次第に広域化していった。それに対応して行政サービスも広域化せざるをえないが、その手段として行われたのが市町村合併であった。日本における大規模な市町村合併は「明治の大合併」、「昭和の大合併」と二度行われているが、「昭和の大合併」以降は長らく行われていなかった。それは「昭和の大合併」での反省もあった。各地で紛争が続出したからである。自治体の合併は本来、自治体の住民が決定するべきものであるが、これまでの合併は「上から」の合併であったからである。かくて「昭和の大合併」以降は、行政領域の変更ではなく、事務ごとの自治体間の協力という「広域行政」で生活圏の広域化に対応してきたのである。1969（昭和44）年度から全国的に広域市町村圏なるものが設定され<sup>6)</sup>、その圏域内を中心に自治体間の連携が図られてきた。しかし、市町村間の連携はあっても県境を越えた連携はきわめて少なかったといっていよい。すでに触れたように、県境を越えた連携の推進が打ち出されたのは、1998（平成10）年3月に閣議決定された『21世紀の国土のグランドデザイン』の骨格が明らかになった1990年代半ば以降である。その変化について九州・山口の各県の総合計画からみてみよう。

### 2. 全国総合開発計画にみる地域連携

地域間の連携の推進については、すでに1987（昭和62）年6月に閣議決定された『第四次全国総合開発計画』（四全総）において述べられている<sup>7)</sup>。ただ、四全総において交流ネットワーク構想の推進によって多極分散型国土を形成することが打ち出されているが、行政領域を越えた連携という言葉は使われていない。

「多極分散型国土は、生活の圏域（定住圏）を基礎的な単位とし、さらに、中心となる都市の規模、機能に応じて定住圏を超えて広がる広域的な圏域で構成され、それらは重層的に重なり合った構造をもち、それぞれの圏域が全国的に連携することによりネットワークを構成する。この場合、東京圏をはじめとして、関西圏、名古屋圏さらには地方中枢・中核都市を中心とする広域的な圏域が全国的に連携することとなるが、地方中心・中小都市圏の中でも、技術、文化、教育、観光等特色ある機能に応じて、日本全国あるいは世界との関係を持つものが数多く出現する。」<sup>8)</sup>

以上の表現をみてもわかるように、四全総においては都市圏同士の連携の推進となっている。連携には当然ながら県境を越えた具体的な行政体の連携も必要になってくるのであるが、そこまでは踏み込んでいない。しかし、国庫補助事業の中で、複数の都道府県にまたがる地域を対象としたプロジェクトもみられなかったわけではない。例えば、自治省および建設省がかかわる「広域共同プロジェクト」である<sup>9)</sup>。1992（平成4）年度の基礎調査実施地域は、日本の心のふるさと飛越地

域整備事業（仮称）（富山県、岐阜県）、越前・加賀「みずとゆのくに」総合整備事業（仮称）（石川県、福井県）、「鯖街道」沿道地域整備事業（仮称）（福井県、滋賀県）、萩・益田・西中国水と光にふれあう郷プラン（仮称）（島根県、山口県）、西瀬戸自動車道周辺地域活性化プロジェクト（仮称）（広島県、愛媛県）、関門ツインフロントプロジェクト（仮称）（福岡県、山口県、北九州市）<sup>10)</sup>、窯業と観光・リゾートの一体化による肥前窯業圏の振興（仮称）（佐賀県、長崎県）の7地域であった。

このような例はあったにしても他にはあまり事例はなかったように思う。しかし、次第に地域連携に関心が持たれはじめ様々な組織や調査が行われるようになった。1976（昭和52）年に発足し、まちづくり、地域づくり、くにづくりに関して積極的に活動を展開している地域交流センター（特定非営利活動法人）が地域間の交流連携にかかわる活動を始めたのも1990（平成2）年である。国土庁が地域連携について関心を持ち始めたのも1993（平成5）年ごろと言っている。当時の国土庁計画・調整局長の糖谷真平氏は次のように述べている。

「私が地域連携について関心を持ち始めたのは今から5年前（1993年ごろか？・筆者挿入）、国土庁計画・調整局長として新しい全国総合開発計画の準備作業を始めたときでした。当時新しい全国総合開発計画の作成に向けて、太平洋新国土軸、北東国土軸、日本海国土軸などの国土軸論争が盛んでした。私は、これらは国土構造論としては面白いとしても国土計画の戦略論としては、もっと別のものが必要ではないかと考えました。例えば、大分県の佐賀関と愛知県の渥美半島、あるいは山口県の下関と北海道の江差とが繋がったとして、現時点でどれだけ意味があるのかということとです。もっと地道な連携が必要ではないかと考えました。」<sup>11)</sup>

しかし、『21世紀の国土のグランドデザイン』（1998年3月閣議決定）においては、地域連携軸、広域国際交流圏という概念が打ち出された。四全総における多極分散型国土の形成からさらに踏み込んだ構想が展開されたのである。とくに地域連携軸については「異なる資質を有するなどの市町村等地域が、都道府県境を越えるなど広域にわたり連携することにより、軸状のつらなりからなる地域連携のまとまりとして「地域連携軸」を形成し、全国土に展開する」<sup>12)</sup>となっており、都道府県境を越えるなどと具体的に明示している。ただ、それまでも都道府県境を越える連携については表1に示す通り、すでにくつかみられる。これらの県際総合プロジェクトは、国の調査費にもとづいて実態調査が行われており、後に策定される『21世紀の国土のグランドデザイン』（1998年3月閣議決定）に関わる調査と思われる。これらの県際総合プロジェクトは一部を除けば、かなり広域的な範囲にわたっており、後にみるような市町村間といった狭域的連携とは異なっている。

表1 主要な県際総合プロジェクト

プロジェクト名	関係都道府県	国土総合開発事業調整費調査の実施年度
西瀬戸経済圏・西瀬戸国際交流圏構想	広島、山口、愛媛、高知 福岡、大分、宮崎	1988～1989
青函インターブロック交流圏構想	北海道、青森	1989～1990
21世紀FIT構想	福島、茨城、栃木	1990～1991
南とうほくSUNプラン	宮城、山形、福島	1991～1992
三遠南信地域構想	静岡、愛知、長野	1991～1992
両毛広域都市圏構想	栃木、群馬	1992～1993
飛越地域整備構想	岐阜、富山	1994～1995
上信越ネットライン構想	群馬、長野、新潟	1995～1996
関門交流都市圏構想	山口、福岡	?

(資料)『圏域を越えた都市間広域連携に関する調査報告書』  
国土庁計画・調整局、北九州市、1996年3月、85-87ページ。

では、上述したように全国総合開発計画の方針に伴って県や市の総合計画においていかなる変化が生じているであろうか。

### 3. 九州各県の総合計画からみた県境を越えた地域連携

#### (1) 九州各県の総合計画からみた県境を越えた連携

上述したように、1990年代半ばあたりから各県や市町村の総合計画に県境を越えた連携が明示されてくる。九州・山口地方各県の県境を越えた連携に関する記述を示したものが表2である。

表2 九州・山口各県にみる県境を越えた連携

福岡	特になし	『福岡県 21世紀へのプラン』 (1986～2000年度)
	7つの県際交流圏 ①関門県際交流圏(福岡、山口) ②豊前県際交流圏(福岡、大分) ③玄界ウエストコースト県際交流圏(福岡、佐賀) ④九州クロスウェイ県際交流圏(福岡、佐賀) ⑤筑後川下流県際交流圏(福岡、佐賀) ⑥中部有明県際交流圏(福岡、熊本) ⑦筑後川中流県際交流圏(福岡、大分)	『ふくおか新世紀プラン』 (1997～2010年度)
佐賀	特になし	『佐賀県長期構想』 (1989～2000年度)
	6つの県際交流圏 都市の連帯による県際交流圏 ①鳥栖・久留米交流圏(福岡、佐賀) 都市の連携による県際交流圏 ②肥前窯業圏(佐賀、長崎) ③筑後川下流における交流圏(佐賀、福岡) 余暇時間の活用等を利用した県際交流圏 ④玄海沿岸交流圏(佐賀、福岡)	『佐賀県新総合計画』 (1994～2003年度)

	<ul style="list-style-type: none"> <li>⑤背振山系における交流圏（佐賀、福岡）</li> <li>⑥多良岳山系周辺の交流圏（佐賀、長崎）</li> </ul>	
	<p>3つの県際交流圏</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①玄界ウエストコースト（佐賀、福岡）</li> <li>②海洋クラスター（佐賀、長崎）</li> <li>③大筑紫都市圏（佐賀、福岡）</li> </ul>	『佐賀県総合計画』 (2001～2010年度)
長 崎	特になし	『長崎県長期構想』 (1988～2000年度)
	<p>5つの広域交流圏</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①環大村湾広域交流圏（長崎県内）</li> <li>②環有明海広域交流圏 （長崎、鹿児島、熊本、福岡、佐賀県）</li> <li>③西九州北部広域交流圏（長崎、佐賀）</li> <li>④五島灘広域交流圏（長崎、福岡）</li> <li>⑤日韓海峡広域交流圏（長崎、福岡、韓国）</li> </ul>	『長崎県長期総合計画』 (2001～2010年度)
熊 本	特になし	『熊本県総合計画』 (1993～2000)
	<p>7地域の県際連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①荒尾・大牟田連携（熊本、福岡）</li> <li>②日田街道連携（熊本、大分）</li> <li>③阿蘇・久住連携（熊本、大分）</li> <li>④九州脊梁連携（熊本、宮崎）</li> <li>⑤肥・薩・日向連携（熊本、宮崎、鹿児島）</li> <li>⑥薩摩街道連携（熊本、鹿児島）</li> <li>⑦島原・天草・長島連携（熊本、長崎、鹿児島）</li> </ul>	『熊本県総合計画』 (2000～2010年度)
大 分	<p>4つの経済圏構想</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①西瀬戸経済圏・瀬戸内経済圏構想（7県）</li> <li>②日豊経済圏構想（大分、宮崎）</li> <li>③北大経済圏構想（大分、福岡）</li> <li>④日田地域・竹田直入地域と隣接県</li> </ul>	『21大分県長期総合計画』 (1990～2000年度)
	<p>3つの県際交流</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①大分・福岡県際交流</li> <li>②大分・熊本県際交流</li> <li>③大分・宮崎県際交流</li> </ul>	『おおいた新世紀創造計画』 (1999～2010年度)
宮 崎	<p>4つの県際間開発プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①九州中東部地域開発（宮崎、大分）</li> <li>②南九州中部地域開発（宮崎、熊本、鹿児島）</li> <li>③南九州東南部地域開発（宮崎、鹿児島）</li> <li>④九州中部地域開発（宮崎、熊本、大分）</li> </ul>	『第四次宮崎県総合長期計画』 (1991～2000年度)
	<p>3つの県境を越えた地域連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①東九州軸（福岡、大分、宮崎、鹿児島）</li> <li>②南九州広域交流圏（熊本、宮崎、鹿児島）</li> <li>③九州中央地域（熊本、大分、宮崎）</li> </ul>	『第五次宮崎県総合長期計画』 (2001～2010年度)
鹿児島	隣県との連携を強化する2つの道路整備	『鹿児島県総合基本計画』 (1991～2000年度)

	3つの県際交流圏 ①北薩地域の県境の県際交流圏（鹿児島、熊本） ②始良・伊佐地域の川内川上流地域における県際交流圏（鹿児島、熊本、宮崎） ③大隈地域の曾於東部地域における県際交流圏（鹿児島、宮崎）	『21世紀新かごしま総合計画』 (2001～2010年度)
山 口	特になし	『第四次県勢振興の長期展望』 (1987～2000年度)
	3つの広域活力創造圏 ①東部広域活力創造圏（山口、広島、愛媛） ②中部広域活力創造圏（山口、島根） ③西部広域活力創造圏（山口、福岡）	『やまぐち未来デザイン21』 (1998～2010年度)

(資料) 各県総合計画より作成。

### 1) 福岡県

多くの県と隣接する福岡県は県境を越えた連携について積極的な姿勢を示している。1986（昭和61）年6月策定の『福岡県21世紀へのプラン』（目標期間：1986～2000年度）はもとより、1991（平成3）年策定の『福岡県21世紀へのプラン—第二次実施計画』（1991～1995年度）においては県境を越えた連携については全く触れられていないが、1997（平成9）年11月策定の『ふくおか新世紀計画』（1997～2010年度）においては、新たな視点に立った県際交流圏の形成として7つの県際交流圏を掲げている。さらに2002（平成14）年策定の『ふくおか新世紀計画—第二次実施計画—』（2002～2005年度）においては、1997年の計画が一步進められて各圏域ごとの計画内容が示されている。

### 2) 佐賀県

佐賀県では1988（昭和63）年11月に『佐賀県長期構想』（1989～2000年度）が策定されているが、県際交流についてはまったく記述がない。しかし、この構想は5年後に改訂され、1993（平成5）年12月に『佐賀県新総合計画』（1994～2003年度）として策定されている。この計画には新しく6つの県際交流圏が示されている。ただ、2001（平成13）年3月策定の『佐賀県総合計画』（2001～2010年度）では前回の6つの県際交流圏が再整理されて3つの県際交流圏となっており、なぜか肥前窯業圏、背振山系における交流圏および多良岳山系周辺の交流圏は消えている。

### 3) 長崎県

長崎県では、1987（昭和62）年7月に『21世紀・成熟社会への出発 長崎県長期構想』（2000年度目標）が策定されているが、地域間交流、県際交流ともに記載がない。しかし、この構想期間中の事業実施計画後期にあたる『長崎県中期計画』（1995～1999年度）には、国土軸、地域連携軸構想についてふれられている。それらは、第二国土軸構想の推進、九州西海岸軸（島原・天草・長島架橋）構想の推進、九州北部地域連携軸構想の推進の3つである。

2000（平成12）年8月策定の『長崎県長期総合計画』（2001～2010年度）では広域的な視点で取り組む新しい地域づくりの中で「地域間・県際間での広域交流圏づくり」を上げている。ここで

「福岡都市圏や隣接する佐賀県とは、産業、経済、文化などの幅広い分野で交流と連携が進んでいます。これからは、さらに福岡、佐賀、長崎三県の連携や交流を促進していく必要があります」<sup>13)</sup>として、5つの広域交流圏を上げているが、県際間協力にかかわるものは4つである。

#### 4) 熊本県

熊本県では1993（平成3）年1月策定の『熊本県総合計画 ゆたかさ多彩“生活創造”くまもと』（1993～2000年度）の中には県境を越えた連携については殆ど記述がない。熊本県では県内を7つの圏域にわけているが、その圏域整備の項でわずかに触れられているに過ぎない。すなわち、阿蘇生活圏において広域的な地域づくりへの支援の項で「大分県と共同で、街道跡などの歴史的遺産をいかした“中九州歴史街道整備プロジェクト”を進め、県境を越えた地域づくりを行います」<sup>14)</sup>と述べている。また、水俣・芦北生活圏において、広域的な地域づくりへの支援の項で「鹿児島県とも連携した観光振興などの広域的な取組みへの支援を行います」<sup>15)</sup>と述べられているにすぎない。

しかし、2000（平成12）年6月策定の『熊本県総合計画 パートナースHIP 21くまもと』（2000～2010年度）では地域間連携が大きくクローズアップされている。第五次全国総合開発計画にあたる『国土のグランドデザイン』において参加と連携がキーワードになっていることもあって、熊本県においても参加と連携による地域づくりを重視し、「市町村や県など、行政の枠を超えた交流・連携を推進することとし、近隣県をはじめとした他の都道府県とも、新しい九州づくり、国土づくりに向けた取組みを進めます」<sup>16)</sup>とし、県内近隣市町村との広域的な地域連携、県境地域における県際連携、より広域的な地域連携軸などの推進を図っていくとしている。県境地域における県際連携では7つの連携への取組みの促進を図っている。

#### 5) 大分県

大分県は、1990（平成2）年策定の『21大分県長期総合計画』（1990～2000年）で10大戦略プロジェクトの一つとして県際・国際交流プロジェクトを掲げ、7つのプロジェクトが掲げられているが、この中で県際交流にかかわるものは「地域連合の推進」である。地域連合なる概念は明確でないが、そこでは、西瀬戸経済圏・瀬戸内経済圏構想、日豊経済圏構想、北大経済圏構想、日田地域・竹田直入地域などにおける隣接県との交流の推進が上げられている。

1999（平成11）年12月策定の『おおいた新世紀創造計画』（1999～2010年）では県際交流はさらに重視されてくる。すなわち「21世紀の生活優県」を創造していくために5つの柱があげられているが、「連携と交流による活力ある地域の創造」が柱の1つとしてかけられているのである。<sup>17)</sup>具体的には福岡県、熊本県、宮崎県との3つの県際交流の推進をあげている。県際交流活動数は1998年の現況値は35件であるが、2010年度の目標数値は70件となっている。

#### 6) 宮崎県

宮崎県は1991（平成3）年3月に『第四次宮崎県総合長期計画』（1991～2000年度）を策定しているが、その中で21の主要プロジェクトがあげられている。その一つとして県際間開発プロジェクトがある。これは表2で示すごとく4地域である。

ついで2001（平成13）年2月に策定された『第五次宮崎県総合長期計画』（2001～2010年度）

では、基本構想の中で「みやざき 21 世紀戦略」として、みやざき国際戦略、みやざき IT 戦略、みやざき生きがい戦略、みやざき環境戦略と並んでみやざき連携戦略があげられ、連携戦略が重要視されていることがわかる。連携は主体間の連携と地域間の連携からなっており、地域間の連携では、「都市と農山漁村、圏域間、県際間における行政単位の枠を超えた交流・連携の仕組みづくりや地域間の連携を支える基盤となる交通通信網の整備によって……（中略）……魅力ある広域圏の形成を図る」<sup>18)</sup>となっており、1991（平成 3）年策定の『第四次宮崎県総合長期計画』に比べ、地域連携が整理されきめ細かくなっている。

#### 7) 鹿児島県

鹿児島県では、1990（平成 2）年 6 月に『鹿児島県総合基本計画』（2000 年目標）が策定されているが、地域づくり交通プランの中で一部、県境を越える連携が触れられているにすぎない。すなわち、広域交通体系の 7 項目の整備の一つとして「隣県との連携を強化し、県境地域の活性化を図るため……（中略）……県境をまたぐ道路の整備を進めます」<sup>19)</sup>となっているように、交通基盤の整備が主である。

しかし、2001（平成 13）年策定の『21 世紀新かごしま総合計画』（2001～2010 年度）ではさまざまな地域レベルの交流・連携の促進がクローズアップされている。すなわち、健やかで個性豊かなくらしと活力ある地域の創造の手段として広域交流・連携による地域活力の創出があげられ、「活力ある県際交流圏の形成を促進するため、県境を越えた多様な主体の参加と広域の連携による県際地域の活性化への取り組みを支援します」<sup>20)</sup>と明記されている。対象とする県際交流圏は表 2 のごとく 3 つである。

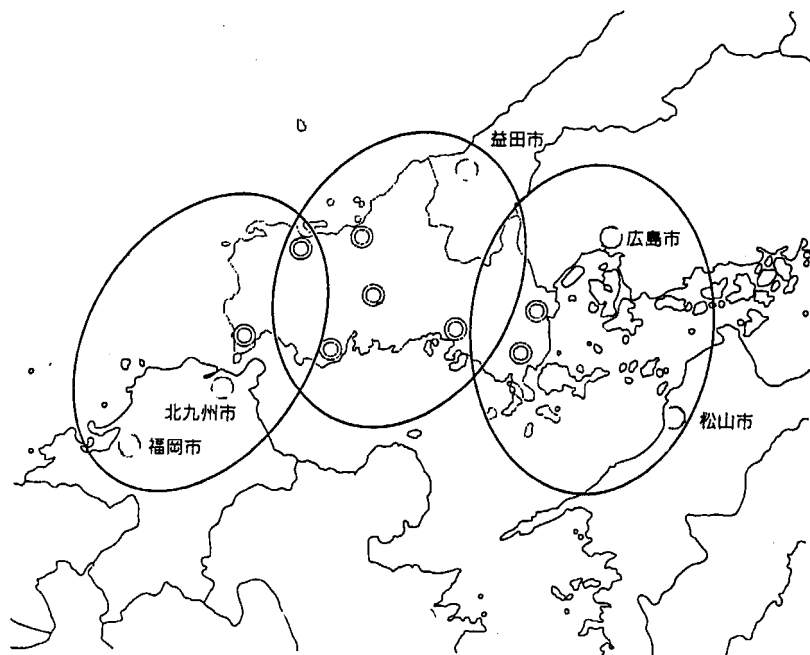
### 4. 山口県における県境を越えた地域連携

山口県は 1987（昭和 62）年 2 月に『第四次県勢振興の長期展望』（1987～2000 年度）を策定しているが、市町村間の連携についてはわずかに触れられているが、県境を越える連携についてはまったく触れられていない。

しかし、1998（平成 10）年 2 月策定の『やまぐち未来デザイン 21』（1998～2010 年度）では、前の総合計画と一変して地域間交流が前面に打ち出されている。山口県では 4 つの未来の姿（きらめく人、やすらぎのあるくらし、にぎわいのある地域、はつらつとした産業）の実現に向けて、戦略的、重点的に取り組む施策を「やまぐち未来創造夢戦略」として 8 つあげているが、その 1 つとして交流活力夢戦略なるものがあげられている。2010 年の目標像を「県内外の人々や地域との多様な交流・連携を通じ、交流人口の増加が図られ、“交流立県”としてのたくましい県づくりがすすめられています」<sup>21)</sup>とし、目標像実現に向けた戦略的、重点的な施策として、「中四国地方や九州地方などとの間において……（中略）……広域的な地域間の連携を図り、……（中略）……多様な地域連携軸等の形成を進めるとともに、高次都市機能や豊かな自然環境等を生かした諸機能を享受できる広域活力創造圏の整備を進めます」<sup>22)</sup>となっている。地域連携軸についてはすべての県において触れられているが、山口県においてオリジナルなものは広域活力創造圏である。これは県際連携にかかわるもので、図 1 に示されるように山口県を西部広域活力創造圏、中部活力創造圏、東



図1 広域活力創造圏



(資料)『やまぐち未来デザイン21』山口県, 1998年, 75ページ。

部活力創造圏の3つの圏域に区分し県際間連携を進めようとするものである。

西部広域活力創造圏は隣接する福岡県(福岡・北九州中枢都市圏)との交流・連携を、中部広域活力創造圏は島根県との交流・連携を、東部広域活力創造圏は広島県(広島中枢都市圏)や愛媛県(松山中枢都市圏)との交流・連携を図ろうとするものである。この広域活力創造圏の真の狙いは大都市の活用であろう。山口県は福岡市、北九州市や広島市といった100万都市の中間地帯にある上に中小都市が分散配置しており、山口県を代表する求心力を持った中核的な都市が存在しない。山口県は県勢衰退の大きな要因が中核都市の欠如にあるとして早くから中核都市を育成することを重要課題として取り組んできた<sup>23)</sup>。しかし、思うように中核都市が形成されず、大都市に近い西部地域と東部地域については大都市を利用することによって高次都市機能を享受しようと発想を転換したとみなすことができるのではないだろうか。中部地域は大都市からやや離れていることから中核都市を育成する圏域とし、県際間協力の趣旨を活かすために島根県との交流・連携をうたっているのであろう。筆者が知るかぎりでは、東部広域活力創造圏は広島中枢都市圏や松山中枢都市圏との経済的・社会的な関係はあるものの政策的に連携は聞いていない。中部広域活力創造圏は主として観光面での連携<sup>24)</sup>、島根県の萩・石見空港<sup>25)</sup>の利用促進など限られた部分であるが連携が進められている。西部広域活力創造圏は北九州市と隣接していることから古くから相互交流の実績があること、北九州市と下関市がともに停滞ないし衰退している都市であること、北九州市が福岡市に対抗するために下関市を含めた大都市圏の形成を図ろうとしていることもあってかなり進んだ連携が行われているのである。

以上、九州・山口地方各県の総合計画をみて共通していることは、1990年代前半までは地域間交流、県際交流にふれていないところもみられるが、1990年代後半になると、交流・連携が計画づく

りのキーワードとなっていることが明らかである。全国総合開発計画における交流・連携による国土づくりの方向性が地方にも反映しているのである。

### Ⅲ 関門地域における地域連携

#### 1. 関門地域における連携の概観

すでに述べたように関門地域の連携については1997（平成9）年に報告しているため、本稿では主として1998（平成10）年以降について記すこととする。

表3は関門地域における地域連携について、取り組み主体別（行政、行政と民間、民間）に分類して示したものである。連携の内容は問わず、年別に集計したものが表4である。

60年代は2つ、70年代は1つ、80年代前半は1つ、80年代後半が8つ、90年代前半は11、90年代後半は20、2000年代前半が17、2005～2006年3月は5つである。80年代後半から急増し、90年代、2000年代と活発な連携が行われていることが明らかである。まさに全国総合開発計画で

表3 関門地域における地域間連携

行政	行政と民間共同	民間
(42 関門鉄道トンネル開通)		
(58 関門国道トンネル開通)		
60～ 関門国際航路整備期成同盟（両市、福岡県、山口県）	66～ 北九州・下関港航路集荷対策委員会（両市、両市の関係企業）	
(73 関門橋開通) 74～ 下関地区広域行政事務組合と北九州市との消防相互応援協定（両市、豊浦郡町） (75 新関門トンネル開通)		
87～ 市長による洋上トップ会談（両市長、91、第2回） 〃 関門広域観光推進連絡会（両市の関係部課の職員）	84～ 国際海上VHF無線電話火の山海岸局運営協議会（両市、福岡県、関門パイロット、内海パイロット）	88～ 巖流島フェスティバル（両市の民間実行委員会）
89～ 関門地域振興県議会懇話会（両市選出の県議会議員） 〃 日本海峡フォーラム（海峡都市の市長、両市は幹事） 〃 市報への相互掲載（両市）	89 関門観光パンフレット「海峡ロマン」作成（両市の観光課・観光協会）	89～ 関門海峡花火大会（両市の商工会議所、地元の活性化団体）
90～ 関門地域行政連絡会議（両市の関係部局長） 〃 海の記念日事業（北九州港、下関港など）	91～ 関門海峡道路整備促進期成同盟会（両市、福岡県、山口県、商工会議所、国会・県議員、九州・山口経済連合会） 91～ 東アジア六都市経済交流フェア（両市、仁川、釜山、青島、大連）	90～ 北九州・下関商工会議所正副会頭懇談会（両市の商工会議所正副会頭） 91～ 北九州・下関地域経済活性化協議会（両市の商工会議所）
92～ 市立美術館友の会共通会員（北九州美術館友の会、下関市立美術館友の会）		92～ 関門地域振興特別委員会（九州・山口経済連合会）

93～95 関門ツインフロントプロジェクト（福岡県、山口県、北九州市）		92 海峡ロープウェイ実現を目指す調査・研究（下関 21 世紀協会、門司まちづくり 21 世紀の会、北九州活性化協議会）
94～ 北九州市の「北九州ミズ 21 委員会」委員へ下関市民就任		94 広域観光マップ「海峡ロマンぐるっと関門の旅」作成（両市の商工会議所）
95 関門地域観光拠点形成調査（第四港湾建設局、両市）	95 みなとシンポジウム in 九州・山口	95～ 関門周遊パスポート発売（下関のサンデン交通、北九州川の西鉄、関門汽船）
〃 国土庁の地域支援基礎調査「都市間広域連携調査」（国土庁、両市、山口県）	〃 第 6 回ウォーターフロントクリンアップ作戦（海洋少年団、一般市民）	
95～ 13 大学学長懇談会（関門地域 13 大学の学長）		
〃 北部九州港湾連絡網整備会議（両市、福岡市、山口県、福岡県、第四港湾建設局）		
〃 関門シティ電車運行実現期成同盟会（両市、山口県）		
97～ 関門海峡観光推進協議会（両市、山口県）	97 関門一体化促進シンポジウム（両市、九州・中国地方建設局、福岡県、山口県、両市商工会議所、その他地元団体）	97～ デザイン協会交流会（両市のデザイン協会）
		〃 関門地域一体化促進シンポジウム（九州・山口顕在団体連合会、関門海峡道路促進期成同盟会、両市の商工会議所）
98 関門景観協定締結（下関市、北九州市）	98 門司みなと祭	98 関門海峡テーマ曲発売（下関市、北九州市の市民団体）
	〃 関門トンネル開業 40 周年記念イベント（下関市、北九州市、両市民）	〃 FUSION（フュージョン）'98（FUSION'98 実行委員会）
	99 海峡景観都市市民会議（下関市、北九州市、両市役所職員、両市民）	
00 関門海峡道路を考える懇談会設立（福岡、山口両県、北九州市、下関市、九州・山口経済連合会、中国経済連合会）		
〃 広域緊急配備訓練（福岡、山口両県警）		
01 関門景観条例制定、施行（下関市、北九州市）	01 海峡フォーラム高校生会議（門司、下関西、函館中部、青森高校の生徒）	
〃 下関都市景観シンポジウム（下関、北九州両市）	〃 関門ツインタワーチケットの販売（関門海峡観光推進協議会）	
〃 北九州・下関地域高等教育機関会議「関門地域キャンパスネットワーク」	〃 東アジア経済交流推進機構（OEAED）設立（各都市の市長、商工会議所会頭）	
02 関門景観基本構想を示す（下関市、北九州市）		02 海峡ミュージックフェスティバル 2002（下関、北九州、両青年会議所）
〃 関門橋 30 周年記念式典（下関市、北九州市）		
03 図書館の広域利用開始		03 下関市、北九州市交流イベント（巖流島にて）
〃 市立施設の高齢者の相互利用開始		

04	両市を結ぶ海底送水管完成	04	松山行き高速船の初寄港
〃	関門景観指針を定める（下関市・北九州市）		
05	こども文化パスポート共同事業（下関市、北九州市）		
〃	関門観光の携帯ガイドの貸出開始〔関門海峡推進協議会（山口県・下関市・北九州市）〕		
06	スーパー中樞港湾（指定特定重要港湾）の指定に向け「関門港」として連携することで合意（下関市・北九州市）	06	女性を選ぶ関門海峡の誇り 100選（下関、北九州市のまちづくり団体）
06.3～	非常時の水の相互融通（下関市、北九州市、日本道路公団）		

（資料）下関市資料（1997年資料、2004年資料）、北九州市資料（2000年資料）、朝日新聞記事（1998年1月～2006年3月）、山口新聞（1998年1月～2006年3月）より作成。

表4 関門にかかわる地域連携

	行政	行政と民間	民間
60年代	1	0	1
70年代	1	0	0
80年代前半	0	1	0
80年代後半	5	1	2
90年	2	0	1
91年	0	1	1
92年	1	0	2
93年	1	0	0
94年	1	0	1
95年	5	2	3
96年	0	0	0
97年	1	1	2
98年	1	2	2
99年	0	1	0
00年	2	0	0
01年	3	3	0
02年	2	0	1
03年	2	0	1
04年	2	0	1
05年	2	0	0
06年3月	2	0	1

（資料）表3に同じ。

示された国土構造の変換の意図と符号している。とくに2000年代に入って下関市と北九州市との行政的な連携が増加していることが目立つ。

両市では1987（昭和62）年に両市長による洋上トップ会談が行われており、両市が連携を深めることが確認されている。この動きは1990（平成2）年の両市の部局長からなる関門行政連絡会議の発足につながっていく。その後、次第に実務的な連携が始まる。1992年から市立美術館の相互利用の融通、1995年からの両市13大学の連携、1997年からの観光面での連携、2001年の両市

共同作業による景観条例の制定、2003年からは両市の公共施設の利用についての融通（2003年からの図書館利用、市立施設の高齢者の相互利用、2004年の両市を結ぶ海底送水管の完成、2005年からのこども文化パスポートの発行、関門観光の形態ガイドの貸し出し開始、2006年には非常時の水の総合融通）が広がっていく。

このような県境を越えた市町村間の連携が活発に行われている例は全国でも珍しいと思われる。そこで次稿（Ⅱ）では、下関市と北九州市の連携内容の詳細な分析を行うとともに、九州・山口における県境を越えた連携、さらには群馬・栃木両県にまたがる両毛地域の連携などの事例を比較・検討することによって今後の自治体の在り方を考えてみたい。

注)

- 1) 国土庁計画・調整局編『全国総合開発計画 21世紀の国土のグランドデザイン』大蔵省印刷局、1998年4月、発刊のことば。
- 2) 下関21世紀協会「下関地域（1市4町）における交流・連携～その必要性と可能性～」(研究担当者：吉津直樹) (『地域づくりと連携』総合研究開発研究機構・地方シンクタンク協議会、2001年5月、485-506ページ)
- 3) 吉津直樹「ネットワーク形成と地域戦略 VIII (山口県)」(『福岡一極集中と九州経済』(1990年度九州経済白書)九州経済調査協会、1991年1月、197-218ページ)
- 4) 吉津直樹「関門地域における地域間連携」(愛知大学総合郷土研究所編『県境を越えた地域づくり—「三遠南信地域」づくりを中心に—』岩田書院、1998年3月、97-112ページ)。同書は1997年10月に行われた愛知大学総合郷土研究所と日本地理学会の共催で行われたシンポジウムの記録である。
- 5) 上掲書4)では、愛知県、長野県、静岡県にまたがる三遠南信地域、群馬県と栃木県にまたがる両毛地域の事例が紹介されている。
- 6) 広域市町村圏の設定は1969年度からはじまり、1973年度までに大都市周辺を除く全域329圏域の設定が終わった。山田公平「広域行政と自治体再編成をめぐる歩み」176ページ(自治体問題研究所・水口憲人編『特集 広域行政と地方分権』自治体研究社、1993年9月、157-204ページ)
- 7) 国土庁計画・調整局編『第四次全国総合開発計画』、大蔵省印刷局、1987年7月。
- 8) 上掲書4) 6ページ。
- 9) 「広域共同プロジェクト要綱」によれば、「広域プロジェクトは、複数の市町村にまたがる地域を対象とし、関係地方公共団体を事業主体として国庫補助事業及び単独事業により実施される事業群からなるプロジェクトであり、都道府県の区域を越える広域的な地域づくりに資するものとして、建設省及び自治省が共同して選定し、支援するものである」となっている。ただし、この事業は都道府県レベルに対して行われる補助事業のため、対象自治体には下関市は含まれていない。基礎調査には下関市も参加している。(第1回広域共同プロジェクト基礎調査委員会資料)
- 10) 関門地域ツインフロントプロジェクトは広域共同プロジェクトの基礎調査を経て、1993～1997年度の事業となった。(『圏域を越えた都市間広域連携に関する調査報告書』国土庁計画・調整局、北九州市、1996年3月他、下関市資料)
- 11) 田中栄治・谷口博昭編著『地域連携がまち・くいを変える—21世紀をひらく地域からの挑戦—』小学館、1998年11月、1ページ。

- 12) 前掲書 1) 14 ページ。
- 13) 『長崎県長期総合計画』長崎県企画財政課、2000 年 8 月、91 ページ。
- 14) 『熊本県総合計画 ゆたかさ多彩 “生活創造” くまもと』熊本県、1993 年 1 月、194 ページ。
- 15) 上掲書 14) 202 ページ。
- 16) 『熊本県総合計画 パートナースHIP 21 くまもと』熊本県、2000 年 9 月、124 ページ。
- 17) 『おおいた新世紀創造計画』大分県、1999 年12月、29ページ。
- 18) 『第五次宮崎県総合長期計画』宮崎県、2001 年 4 月、41 ページ。
- 19) 『鹿児島県総合基本計画』鹿児島県、1990 年 6 月、74 ページ。
- 20) 『21 世紀新かごしま総合計画』鹿児島県、2001 年 1 月、81 ページ。
- 21) 『やまぐち未来デザイン 21』山口県、1998 年 2 月、64 ページ。
- 22) 上掲書 21) 64 ページ。
- 23) 吉津直樹「地域問題と地域政策—山口県の中核都市構想—」瀬戸内地理 2、1993 年 6 月、1-17 ページ。
- 24) 早くから山口～萩～津和野といった「小京都」の観光ルートが定着している。
- 25) 正式名称は石見空港であるが、2002（平成14）年 3 月27日に愛称を萩・石見空港と名づけている。東京便が 1 日 1 便あるが搭乗率が低い。